

2018年3月20日

日興アセットマネジメント株式会社

## 「新・ミュージズニッチ米国BDCファンド」

(為替ヘッジなし・毎月分配型)/(為替ヘッジなし・年2回決算型)/  
 (為替ヘッジあり・毎月分配型)/(為替ヘッジあり・年2回決算型)

## BDC市場の動向と今後の見通しについて

当レポートでは、当ファンドのマザーファンドを運用する、ミュージズニッチ・アンド・カンパニー・インク（ミュージズニッチ社）の市場や運用に対する見方をご説明します。

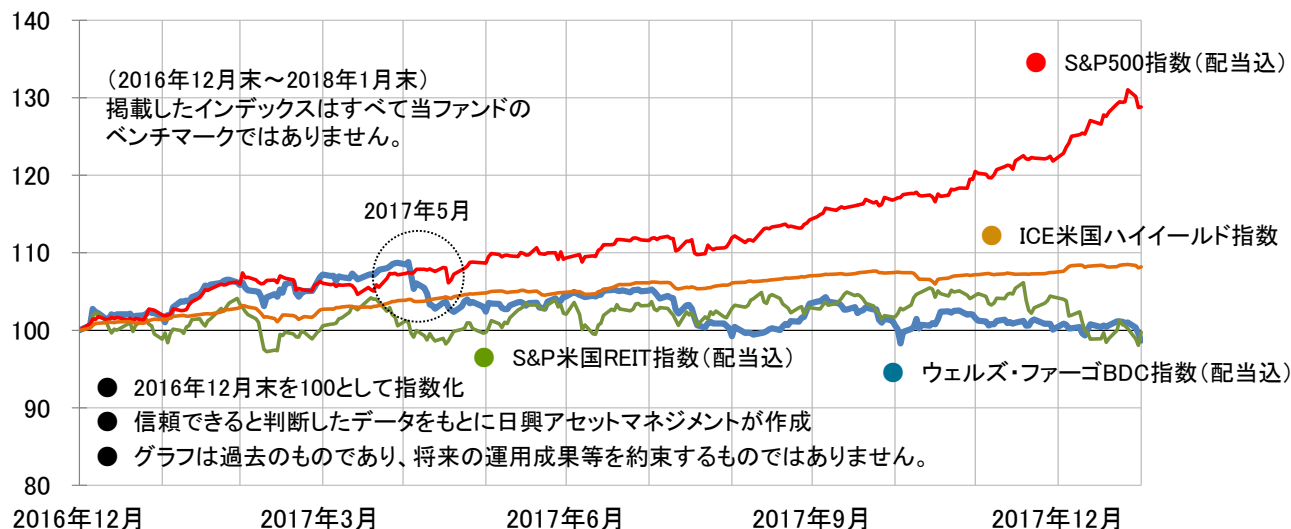
## ●2017年のBDC市場「一部のBDCの市場予想未達と減配、株式市場への資金流出が痛手に」

BDC市場は2017年に入り、力強い米国経済を背景に高まったリスク選好の流れから堅調に推移しました。しかしながら、5月に、資産規模の大きい一部のBDCで、市場予想を下回る決算や減配を発表したことなどが嫌気され、一旦利益を確定する動きが出たことなどもあり、BDCは比較的大きな値下がりとなりました。

その後、米国経済の成長を背景に、企業収益の成長期待から株式に資金を振り向ける流れが強まり、インカム収入の獲得をめざすBDCやREIT、またハイイールド債券は総じて弱含む展開となりました。また、米国の金融政策が転換し金利の先高観が意識されたことから、BDCの相対的に高い利回りに伴う投資魅力が薄まったことも軟調な推移につながったと見ています。

このような結果、2016年末から2018年1月末までのBDC指数\*の騰落率は▲10.29%となりました。ただし、BDCの利回りの高さもあり、配当金を加味した指数では▲1.35%と、小幅な低下に留まりました。 ※ウェルズ・ファーゴBDC指数（配当なし、米ドルベース）、なお当指数は当ファンドのベンチマークではありません。

## 【主要米国資産の値動き(米ドルベース)】



## ●BDCの業績「業績が振るわない銘柄は一部に過ぎず、全体は堅調であった」

2017年のBDCのパフォーマンスは軟調でしたが、時価総額の大きい銘柄の一部（FSインベストメント、トライアングルキャピタルなど）が、市場予想を下回る業績や減配などを発表したことが大きな要因であり、BDC全体の業績は堅調で配当金の支払いも順調でした。

当ファンドの設定時（2017年2月3日）から2017年12月末までのマザーファンドの騰落に対する寄与度（単位：%ポイント）上位/下位の銘柄と決算などの状況は以下の通りです。

寄与度上位5銘柄(設定～2017年末)		寄与度	年間騰落率	年間騰落率は2017年の騰落率に年間の配当金額などを加味して算出した理論上の値であり、当ファンドにおける設定来の騰落率とは異なります。
1	メイン・ストリート・キャピタル	1.02%	17.2%	
2	TPGスペシャルティ・レンディング	0.41%	16.6%	
3	オークツリー・スペシャルティ・レンディング	0.31%	-1.3%	
4	TCG BDC, Inc.	0.29%	15.7%	
5	ニュー・マウンテン・ファイナンス	0.12%	5.7%	

「メイン・ストリート・キャピタル」：中堅企業の中でも比較的小規模な企業に焦点を当て融資を行なっています。融資残高が安定的に伸び金利収入が堅調で、定期配当を増加するとともに特別配当も実施しました。

「TPGスペシャルティ・レンディング」：大手プライベートエクイティの運用会社であるTPG社が運用するBDCで、担保がついた返済優先度の高い債務への融資に特化しています。2017年には複数回の特別配当を実施しました。

「TCG BDC, Inc.」：大手プライベートエクイティの運用会社であるカーライル社が運用するBDCで、2017年6月にBDC市場では久しぶりとなる株式公開を行ない、また、年末にかけ特別配当を実施しました。

寄与度下位5銘柄(設定～2017年末)		寄与度	年間騰落率	年間騰落率は2017年の騰落率に年間の配当金額などを加味して算出した理論上の値であり、当ファンドにおける設定来の騰落率とは異なります。
1	FSインベストメント	-1.47%	-20.3%	
2	トライアングル・キャピタル	-1.42%	-39.3%	
3	プロスペクト・キャピタル	-1.26%	-8.4%	
4	ハーキュリーズ・キャピタル	-0.27%	1.8%	
5	アルセントラ・キャピタル	-0.26%	-18.9%	

「FSインベストメント」：大手BDCの一角で、比較的規模が大きめな会社への融資を行なっています。融資額の伸びは市場の期待よりも低い状況にあり、10-12月に配当を約15%減額しました。

「トライアングル・キャピタル」：収益が思わしくなく、融資ローンポートフォリオの状況も良くない状況です。配当支払い余力が低下しており、10-12月期より配当を約33%減額しました。

「プロスペクト・キャピタル」：BDC指数の上位規模の会社です。業績は投資家の期待するレベルよりも低く、9月以降、配当を約28%減額しました。

- 上記では個別銘柄に言及していますが、上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。
- 寄与度は、上記期間中の基準価額の変動において、各銘柄の変動がどれだけ影響しているかを示したものです。
- 寄与度は、各銘柄の日次の保有比率および価格を基に計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト(売買手数料など)などは考慮されていません。また、円換算済みの概算値となっています。そのため、実際の基準価額の騰落に対する寄与度を正確に説明するものではなく、傾向を知るための参考値としてご覧ください。
- なお、当ファンドにおける各銘柄の保有期間は異なります。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

● BDC投資の魅力は、値上がりの期待よりも安定的に見込まれる高い金利収入にあります

BDCは中堅企業向けの投融資を主要事業としています。投資はともかく、融資は満期までの期間に利息収入を獲得し、満期時に投資資金を回収することが一般的であり、融資の価値自体は値上がり期待しにくい資産であり、BDCの投資目的はあくまでも金利収入と考えられます。従って、融資の集合体として見た場合、BDCの価値は値上がりは期待しにくいといえます。

つまり、BDC投資の魅力は値上がり期待というよりも、融資から獲得が期待できる安定した金利収入にあります。特にBDCが行なう「中堅企業向け融資」の利回りは高く魅力的といえます。したがって、BDCの投資に際しては、BDCからの安定した配当金の原資となる、中堅企業向け融資の状態に注目することがポイントになります。現時点で、中堅企業向け融資は総じて安定した状況にあるとミュージニッチ社ではみており、BDC投資に問題はないと考えています。

一方、BDCごとに融資案件の優劣を見極める技量や融資の管理能力には差があり、当ファンドは運用にあたりミュージニッチ社の持つ企業向けクレジットの調査力を活用しています。

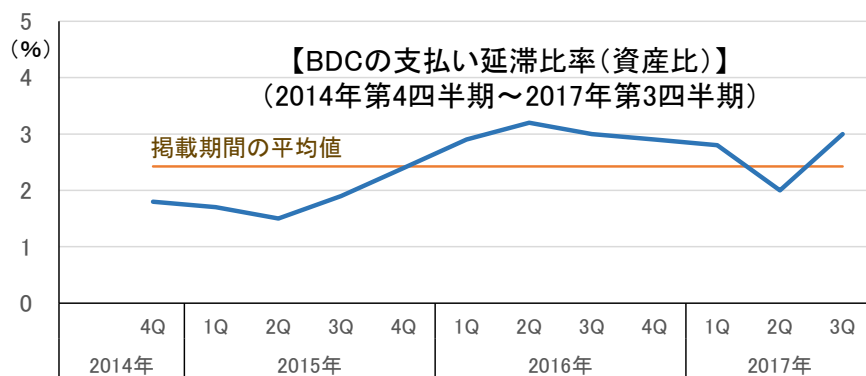
- 当ファンドの投資顧問会社である、ミュージニッチ社からの情報をもとに日興アセットマネジメントが作成しています。

## ●今後の市場見通し

## 「米国経済の成長を背景に、中堅企業ローン市場は今後も堅調と予想」

米国経済は雇用の回復に伴う個人消費が伸び始めており、総じて堅調であることから、米国中堅企業を取り巻く環境は堅調であり、企業売上や雇用者数の成長は順調となっています。足元、金利が上昇していますが、中堅企業の業績に大きな影響を与えるレベルには至っていないと考えられます。こうしたことから、倒産事例はごくわずかで、延滞比率も上昇傾向ながら過去3年間の平均に近い水準に留まっており、中堅企業ローン市場は安定していると考えています。

金利水準が極めて低いなかでは、利益成長による株価上昇に期待が集まり、株式市場に資金が流入しますが、今後さらに金利上昇が進めば、変動金利であるBDCの融資金利も上昇し、利息収入の増加が見込まれます。BDCに限らずインカム収入の水準が高まる傾向がみられるようになれば、安定したインカム収入を求める資金も増加することが期待され、BDCの価格も将来的には適正と思われる水準（PBRで1倍程度）に回帰することが期待されます。



- 出所: ミューズニッチ・アンド・カンパニー・インク
- グラフは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## ●2018年の運用方針について

## 「(基本方針)良質な融資資産を持ち、安定した配当を継続している銘柄を中心に運用」

- 今後も優良銘柄を選別して投資を行ないますが、明らかに割安な水準まで売り込まれていると判断される銘柄については、リバウンドをねらって投資を行なうことを検討します。
- IPOの再開など、市場が活性を取り戻す流れがあるなか、M&A対象となりそうな銘柄や、IPOを行なう新規銘柄などに注視します。
- しかしながら、配当利回りが高く割安と判断される銘柄であっても、時価総額が小さく流動性に問題があると判断された銘柄への投資は回避します。
- 米国金利が上昇傾向にあり、今後は特に短期金利の上昇が期待できるため、BDCの投資には追い風となりますが、投資対象としては融資案件からの安定した金利収入を得ているBDCに焦点を当てます。

- 当ファンドの投資顧問会社である、ミューズニッチ社からの情報をもとに日興アセットマネジメントが作成しています。
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。



## ●BDCのバリュエーション

「足元のバリュエーションは投資を行なう上で良好と考えられる」

BDCの過去のPBR（株価純資産倍率）の推移を見ると、おおむね1倍程度で推移していますが、市場心理が悪化する局面では1倍を大きく割り込む局面もありました。一方で、BDCによる融資においては、融資先での支払い遅延比率に大幅な上昇はなかったことから、景況感によるブレはあるものの、市場心理が回復するなかでBDC価格も回復する傾向があったと考えられます。

足元のPBRは0.93倍程度にあり、過去のシミュレーション（右下）に当てはめてみると、良い結果が出た投資時期であったとすることができます。

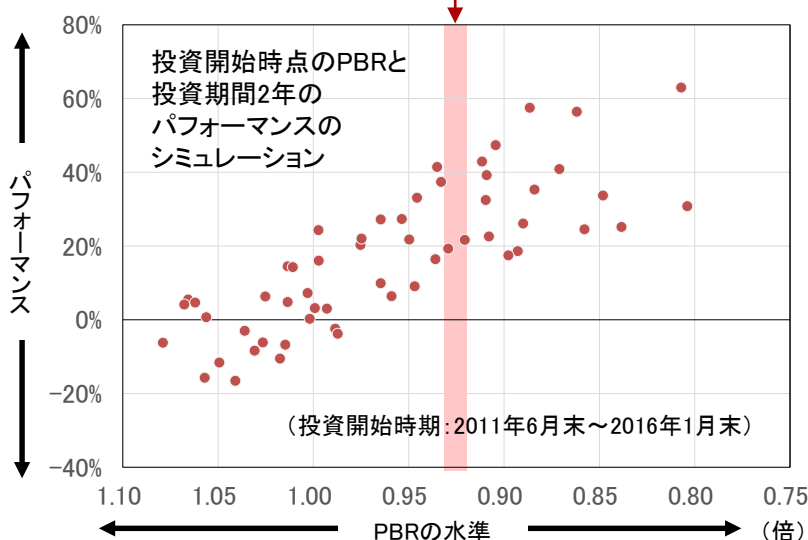
「株式に比べ内部成長力に乏しいBDCでは、価格水準の見極めも重要に」

BDCの融資は変動金利で行なわれることが一般的で、平時の貸出金利の上昇は緩やかに進むことから、BDCの融資の収益力は緩やかに成長する傾向があります。また、収益の90%以上を配当として払い出すために、BDCの内部成長力は株式などの資産に比べると低くなりがちな仕組みとなっています。

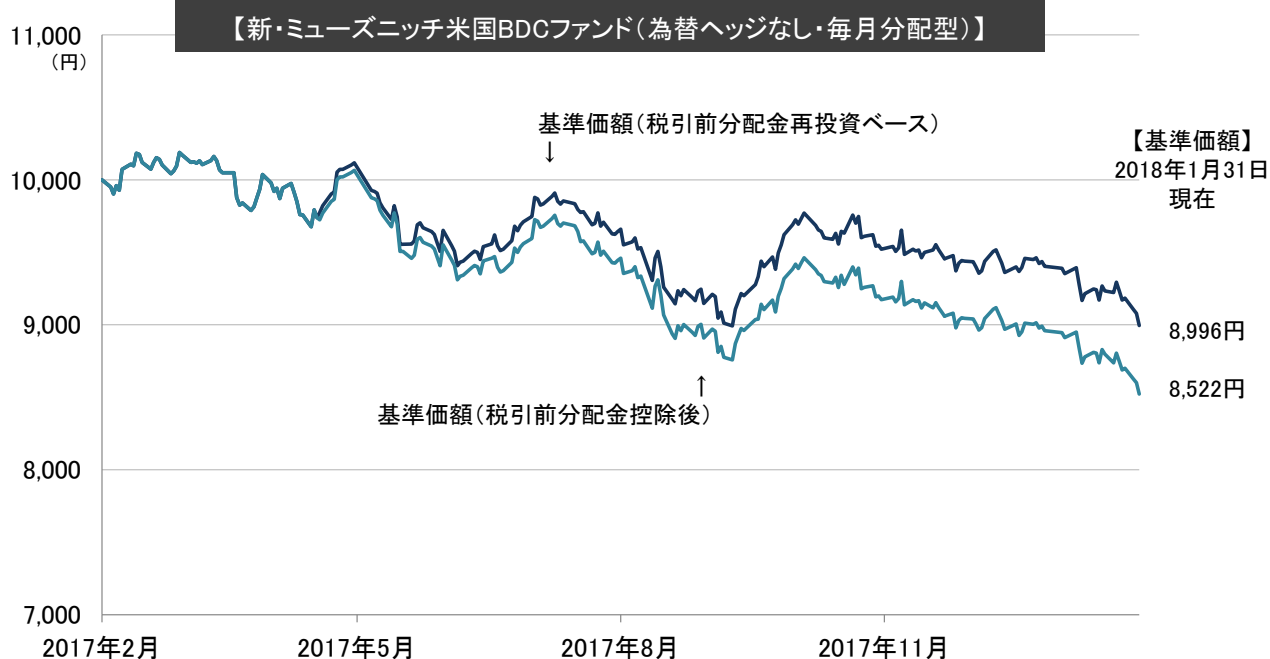
【バリュエーションの推移】



- 使用した指数は「ウェルズ・ファーゴBDC指数(配当込、米ドルベース)」です。
- グラフは信頼できると判断したデータや当ファンドの投資顧問会社である、ミューズニッチ社からの情報をもとに日興アセットマネジメントが作成しています。
- グラフは過去のものおよびシミュレーションの結果であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。



## ● 基準価額の推移(2017年2月3日(設定日)～2018年1月31日)



## 【基準価額騰落の要因分解(設定来)】

単位:円

年月	BDC要因		為替 要因	信託報酬 その他	分配金を除く 要因合計額	分配金 支払額	月間 騰落額
	インカム	キャピタル					
201702	15	86	-25	-14	62	0	62
201703	106	-85	-30	-16	-25	0	-25
201704	21	107	-78	-16	34	-50	-16
201705	26	-497	-20	-17	-509	-50	-559
201706	138	-57	84	-16	148	-50	98
201707	13	58	-137	-16	-82	-50	-132
201708	22	-384	3	-16	-374	-50	-424
201709	144	55	181	-15	365	-50	315
201710	11	-105	34	-17	-77	-50	-127
201711	19	-10	-88	-15	-94	-50	-144
201712	149	-246	73	-14	-38	-50	-88
201801	11	-56	-326	-17	-388	-50	-438
合計	675	-1,134	-328	-191	-978	-500	-1,478

※2017年2月は、設定日から月末までの値です。

## 『基準価額騰落の要因分解について』

BDC要因 : インカム(配当金の受け取り)、キャピタル(売買損益や評価損益)

為替要因 : 当コースは為替ヘッジを行わないので、米ドル/円の為替変動の影響を受けます。

信託報酬その他 : 当ファンドの信託報酬や計算誤差などの各種要因の合計額

- ※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
- ※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
- ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合があります。
- ※ 要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。
- ※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

## ● 基準価額の推移(2017年2月3日(設定日)～2018年1月31日)



## 【基準価額騰落の要因分解(設定来)】

単位:円

年月	BDC要因		為替 要因	信託報酬 その他	分配金を除く 要因合計額	分配金 支払額	月間 騰落額
	インカム	キャピタル					
201702	15	86	-25	-14	62	0	62
201703	106	-85	-30	-17	-26	0	-26
201704	21	107	-77	-17	35	0	35
201705	26	-500	-20	-17	-511	0	-511
201706	139	-57	85	-17	150	0	150
201707	13	59	-140	-17	-85	0	-85
201708	23	-393	3	-18	-384	0	-384
201709	148	57	188	-16	377	0	377
201710	11	-109	35	-18	-80	0	-80
201711	20	-10	-91	-17	-98	0	-98
201712	156	-256	76	-15	-39	0	-39
201801	11	-59	-343	-18	-409	0	-409
合計	690	-1,160	-339	-199	-1,008	0	-1,008

※2017年2月は、設定日から月末までの値です。

## 『基準価額騰落の要因分解について』

BDC要因 : インカム(配当金の受け取り)、キャピタル(売買損益や評価損益)

為替要因 : 当コースは為替ヘッジを行わないので、米ドル/円の為替変動の影響を受けます。

信託報酬その他 : 当ファンドの信託報酬や計算誤差などの各種要因の合計額

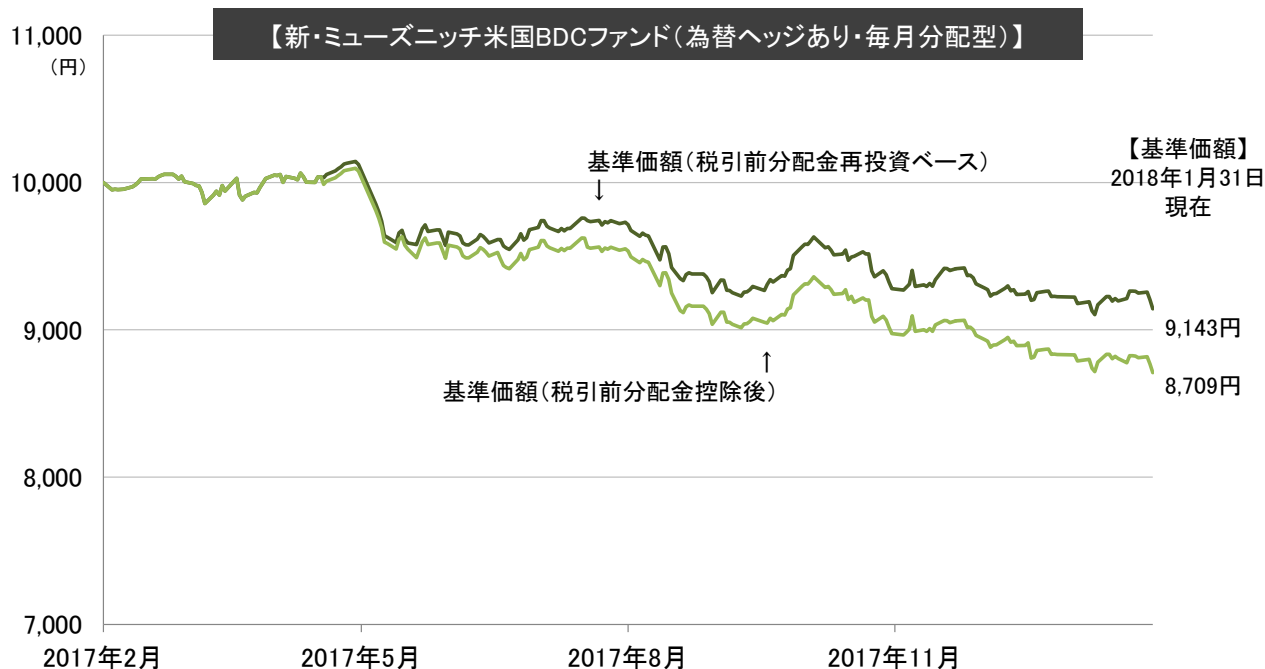
※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合があります。

※ 要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

## ● 基準価額の推移(2017年2月3日(設定日)～2018年1月31日)



## 【基準価額騰落の要因分解(設定来)】

単位:円

年月	BDC要因		為替 要因	信託報酬 その他	分配金を除く 要因合計額	分配金 支払額	月間 騰落額
	インカム	キャピタル					
201702	15	85	0	-58	42	0	42
201703	104	-83	0	-36	-15	0	-15
201704	21	108	0	-26	103	-45	58
201705	26	-495	0	-30	-500	-45	-545
201706	138	-58	0	-30	50	-45	5
201707	13	58	0	-30	41	-45	-4
201708	23	-383	0	-26	-386	-45	-431
201709	146	52	0	-26	172	-45	127
201710	11	-103	0	-34	-126	-45	-171
201711	19	-10	0	-29	-20	-45	-65
201712	147	-243	0	-28	-124	-45	-169
201801	11	-56	0	-33	-78	-45	-123
合計	672	-1,129	0	-385	-841	-450	-1,291

※2017年2月は、設定日から月末までの値です。

## 『基準価額騰落の要因分解について』

- BDC要因 : インカム(配当金の受け取り)、キャピタル(売買損益や評価損益)  
 為替要因 : 当コースは為替ヘッジを行ない為替変動の影響の抑制をめざします。  
 信託報酬その他 : 当ファンドの信託報酬や計算誤差などの各種要因の合計額

- ※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。  
 ※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したとして計算した理論上のものである点にご留意ください。  
 ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合があります。  
 ※ 要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。  
 傾向を知るための参考値としてご覧ください。  
 ※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。



## ● 基準価額の推移(2017年2月3日(設定日)～2018年1月31日)



## 【基準価額騰落の要因分解(設定来)】

単位:円

年月	BDC要因		為替 要因	信託報酬 その他	分配金を除く 要因合計額	分配金 支払額	月間 騰落額
	インカム	キャピタル					
201702	15	85	0	-58	42	0	42
201703	104	-81	0	-34	-11	0	-11
201704	21	108	0	-26	104	0	104
201705	26	-498	0	-27	-499	0	-499
201706	140	-59	0	-31	50	0	50
201707	13	59	0	-29	43	0	43
201708	23	-391	0	-30	-398	0	-398
201709	150	54	0	-26	178	0	178
201710	11	-106	0	-35	-130	0	-130
201711	20	-10	0	-31	-21	0	-21
201712	154	-253	0	-30	-129	0	-129
201801	11	-59	0	-37	-84	0	-84
合計	687	-1,152	0	-390	-855	0	-855

※2017年2月は、設定日から月末までの値です。

## 『基準価額騰落の要因分解について』

BDC要因 : インカム(配当金の受け取り)、キャピタル(売買損益や評価損益)

為替要因 : 当コースは為替ヘッジを行ない為替変動の影響の抑制をめざします。

信託報酬その他 : 当ファンドの信託報酬や計算誤差などの各種要因の合計額

※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合があります。

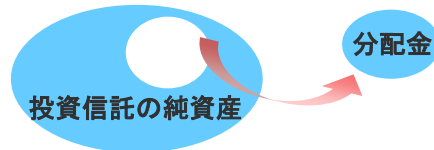
※ 要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

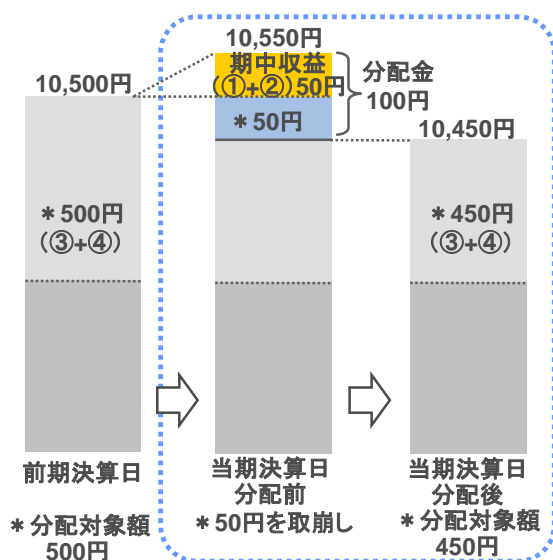
## 投資信託で分配金が支払われるイメージ



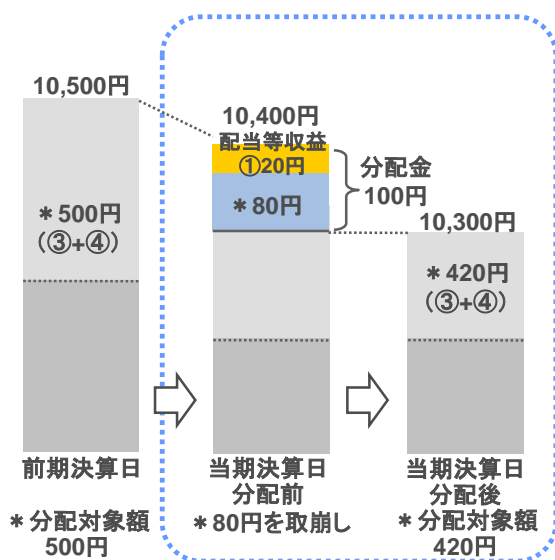
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

## 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

## 前期決算から基準価額が上昇した場合



## 前期決算から基準価額が下落した場合

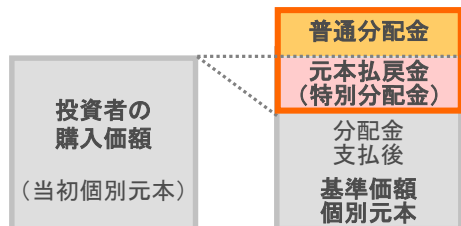


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

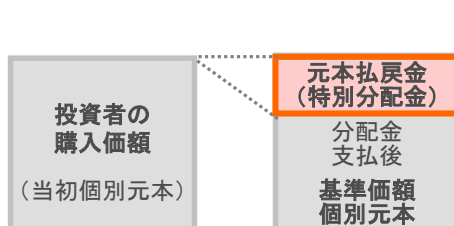
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり量が小さかった場合も同様です。

## 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



## 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的には元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。  
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

## お申込みに際しての留意事項

## 『リスク情報』

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に米国の金融商品取引所に上場されているBDC（ビジネス・ディベロップメント・カンパニー）および株式を実質的な投資対象としますので、BDCおよび株式の価格の下落や、BDCおよび株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】 【流動性リスク】 【信用リスク】 【為替変動リスク】  
【BDCへの投資に伴うリスク】 【有価証券の貸付などにおけるリスク】 【集中投資リスク】

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## 『その他の留意事項』

- 当資料は、投資者の皆様へ「新・ミューズニッチ米国BDCファンド（為替ヘッジなし・毎月分配型） / （為替ヘッジなし・年2回決算型） / （為替ヘッジあり・毎月分配型） / （為替ヘッジあり・年2回決算型）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

当ファンドの投資対象には、一般社団法人投資信託協会規則の信用リスク集中回避のための投資制限に定められた比率を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、当ファンドは当該支配的な銘柄に集中して投資する特化型運用を行いません。そのため、当該銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

## お申込メモ

- 商品分類 追加型投信／海外／その他資産
- ご購入単位 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、ご購入のお申込み（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 2032年5月20日まで（2017年2月3日設定）
- 決算日 【為替ヘッジなし・毎月分配型】 【為替ヘッジあり・毎月分配型】  
毎月20日（休業日の場合は翌営業日）  
【為替ヘッジなし・年2回決算型】 【為替ヘッジあり・年2回決算型】  
毎年5月20日、11月20日（休業日の場合は翌営業日）
- ご換金不可日 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、換金請求（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い  
原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

## 手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料 購入時手数料率（スイッチングの際の購入時手数料率を含みます。）は、3.24%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定める率とします。

※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

※ 販売会社によっては、スイッチングが行なえない場合があります。  
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

信託報酬 純資産総額に対して年率1.998%（税抜1.85%）を乗じて得た額

その他費用 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54（税抜0.5）を乗じて得た額）などについては、その都度、信託財産から支払われます。

※ 組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※ 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。



委託会社、その他関係法人

委託会社 日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、  
日本証券業協会

投資顧問会社 ミューズニッチ・アンド・カンパニー・インク

受託会社 三井住友信託銀行株式会社

販売会社 販売会社については下記にお問い合わせください。

日興アセットマネジメント株式会社

[ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>

[コールセンター] 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○	○	
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第180号	○	○	
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

(資料作成日現在、50音順)